【資　料】

# 退院後の母子に対する保育士による母乳育児支援に関する文献検討

# Literature Review regarding Breastfeeding Support from Nursery School Teachers

赤塚　七重

Nanae Akatsuka

キーワード：保育士，保育所，母乳育児，退院後支援

Key Words： nursery school teachers, nursery school, breastfeeding, support following discharge

## Ⅰ．はじめに

母乳育児により母親と子どものきずなは続き，子どもは多くの病気から守られる。米国小児科学会（2007）は，母乳育児を長期間行うことは母子双方にとって良好な体験をもたらすため，精神行動学的に良い効果となることを報告している。世界的に見ると，母乳育児支援ガイド（UNICEF/WHO, 2009）では2年以上の母乳育児継続が推奨され，日本でも母乳育児推進を図る観点から授乳・離乳支援ガイド（厚生労働省，2007）が策定された。

厚生労働省の同ガイドでは，単に年齢が1歳になったことを契機に断乳を勧めるのではなく，一人ひとりの子どもの状態，母親の母乳育児への意向を尊重することを推奨している。このことの実現のため，出産した施設退院後の母乳育児支援は地域母子保健へ引き継がれ，その担い手の一つとして保育所が挙げられる。同ガイドでは，母親に対する保育所の支援の実践例として，迎えの際の授乳の配慮・1～2歳児の保護者懇談時の卒乳相談など具体的な支援のあり方についても示している。

近年の子ども・子育て支援関連3法の施行に伴い，保育所を利用する児童数が約227万人と，前年から約5万人増加し，年齢区分別では3歳未満が約3万人の増となっている（厚生労働省，2014）。このように保育所を利用する乳幼児が増加している一方で，母乳育児を継続できなかった理由として，母親の職場復帰や保育所等の社会的因子が上位であることが報告されている（吉川他，2014）。

以上より，母子が可能な限り母乳育児を継続していくためには，母親の職場復帰時に利用されることの多い保育所における母乳育児支援が大切ではないかと考える。そのためには出産施設の看護職，なかでも助産師と保育所の保育士が連携・協働し，母乳育児の継続のため切れ目ない支援を行うことが重要と考える。そこで本研究では連携・協働のあり方についての検討に役立てるため，文献検討により，まず退院後の母乳育児支援に関する研究について概観し，次に保育士による母乳育児支援に関する研究の現状と課題について明らかにする。

## Ⅱ．研究目的

1．退院後の母乳育児支援に関する研究について概

大阪医科大学大学院看護学研究科博士前期課程

観し，研究動向，保育士による母乳育児支援に関する研究の位置づけを明らかにする。
２．保育士による母乳育児支援に関する研究の現状と課題について明らかにする。

## Ⅲ．研究方法

### １．文献検索の方法

１）医学中央雑誌（Web版）を用い，「母乳育児支援」「乳児」「退院後の支援」「職場復帰」「保育所」「保育士」「母乳継続」をキーワードとし，全年度（1977～2016年）に出版された看護文献（抄録あり，会議録除く）を検索した。その結果，38件が該当した。
２）CiNii Articles およびGoogle Scholarを用い，「母乳」「保育所」をキーワードとし，期間指定なしで出版された文献をハンドサーチで検索した（2016年9月20日検索）。その結果，文献2件を追加した。
３）文献タイトルおよび抄録を読み，研究目的に合致する文献を抽出した。

以上の手順により，目的1では18文献，目的2では18文献中6文献を分析対象とした。

### ２．分析と方法

１）データ抽出

各文献よりマトリックス表を作成し，目的1では，①著者・発行年，②研究デザイン，③研究対象，④研究目的，⑤研究結果を抽出した（**表1**）。目的2では，⑥調査項目，⑦保育士による母乳育児の支援状況，支援内容，支援しない理由について抽出した（**表2**）。

２）分析の視点

研究目的に沿って，分類，要約し，今後の研究の示唆が得られるよう検討した。

### ３．用語の定義

退院後の支援：病院・助産所などの出産施設を退院した母子に対する母乳育児支援をいう。

## Ⅳ．結果

### １．退院後の母乳育児支援に関する研究

１）研究動向

（1）文献件数の動向（**図1**）

退院後の母乳育児支援に関する研究は，1999年以前は１件のみであったが年々増加し，2011～2016年では8件と増加していた。

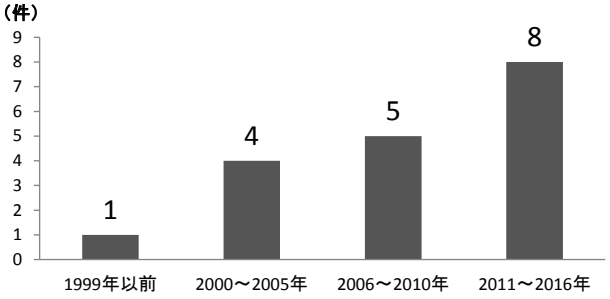


**図1**　退院後の母乳育児支援に関する文献の年次推移（n=18）

（2）文献内容の動向

研究内容では，年別でとくに傾向はなかった。保育士における母乳育児支援に関するものは2003年以降からみられるが，2003年，2005年，2006年，2014年にそれぞれ1件ずつ，2012年に2件であった。

２）研究内容（**表1**）

（1）研究デザイン

量的記述研究が16件（No.1～4，6～8，10～18），文献レビューが１件（No.9），質的記述研究が1件（No.5）であった。

（2）研究対象

生後数ヵ月以降の子どもをもつ母親が7件（No.6，8～10，13，16，18），保育所・病院の代表者が5件（No.1，2，4，7，17），産後1ヵ月までの母親または母子が4件（No.3，5，14，15），保育士が2件（No.7，16），看護職1件（No.12），市町村の児童福祉課が1件（No.11）であった。

（3）研究目的

保育士における母乳育児支援に関するものが6件（No.2，4，7，11，16，17），入院中から退院後に向けた病院内での母乳育児支援に関するものが4件（No.3，5，14，15），就労女性の母乳育児に関する実態調査が3件（No.8，10，18），看護職員・病院を対象とした母乳育児支援に関する実態調査が2件（No.1，12），母乳をやめる意思決定に関する研究が2件（No.6，13），母乳育児に関するアセスメントツールの研究が1件（No.9）であった。

（4）研究結果

①入院中から退院後に向けた病院内での母乳育児支

**表1-1**　退院後の母乳育児支援に関する文献一覧

| No | 研究者名<br>発行年 | ①研究デザイン<br>②研究対象 | ①研究目的<br>②研究結果 |
|---|---|---|---|
| 1 | 小野，他<br>（2015） | ①量的<br>②産科病棟管理者39名 | ①　母乳育児支援の実態を明らかにする<br>②　94.9%の施設が母乳育児を勧めており，完全母乳育児の母親の割合は退院時49.1%，産後1ヵ月健診時57.7%であった |
| 2 | 谷本，他<br>（2014） | ①量的<br>②乳児保育可能な162施設の代表者162名 | ①　母乳育児支援状況を明らかにする<br>②・母親から母乳育児継続の希望は45.5%<br>・直接授乳が可能な施設70.7%<br>・搾母乳持参可の施設51.2%<br>・搾母乳取り扱い基準あり61.9%<br>・搾母乳の取り扱い方法を適切に行えていない施設があった |
| 3 | 山形，他<br>（2013） | ①量的<br>②1ヵ月健診に来院した母親1524名 | ①　母乳育児確立に出産した季節の影響があるかについて年ごとの母乳率検証を行う<br>②・平成21年度：夏場に高く，冬場に低い傾向が明らか<br>・平成22年度：10月以降に上昇<br>・平成23年度：11月まで上昇傾向，12月以降に減少 |
| 4 | 村瀬，他<br>（2012） | ①量的<br>②保育所・託児所の代表者14名 | ①　保育施設における母乳育児支援の現状を明らかにする<br>②・今回の調査では母乳育児継続を希望する母親に対する支援は，ほとんどは肯定的<br>・実際の母乳育児継続に関する相談や母乳育児支援は少ない |
| 5 | 田中，他<br>（2012） | ①質的<br>②早産児を出産し退院後の母親7名 | ①　早産児を出産した母親が母乳育児の体験を通し,母親役割を獲得していける母乳育児支援の方向性を考察する<br>②・早産したからこそ生じた母乳へのこだわりにより出産直後からの搾乳を開始<br>・搾乳の継続と搾乳を通した役割の模索を繰り返す<br>・直接母乳により劇的に湧き出てきた母親としての実感<br>・母乳育児により母親としての自己効力感の高まり自覚 |
| 6 | 山内，他<br>（2012） | ①量的<br>②生後4ヵ月健診に訪れた母親133名 | ①　生後4ヵ月の乳児の主要な栄養とそれ以外の摂取状況,母親が希望する離乳時期について実態を明らかにする<br>②・母乳栄養率は56.4%，主要な栄養以外の摂取58.6%<br>・母乳栄養継続期間を決定している母親34.4%，その期間を生後12ヵ月としている母親23.2% |
| 7 | 福士，他<br>（2012） | ①量的<br>②代表者106名，保育士236名 | ①　母乳育児支援の現状を調査する<br>②　母乳育児支援を行っていない施設では，受け入れ年齢が比較的遅く，受け入れをする考えはあるが，該当児がいない |
| 8 | 桃井<br>（2011） | ①量的<br>②働く母親144名 | ①　働く母親の母乳育児支援について検討する<br>②・約5割の看護師が子育てをしながら働いていた<br>・20代，30代の約72%が育休を取得し，仕事を継続<br>・母乳をやめたきっかけは「職場復帰」が多く,「自然卒乳に対し，周囲の理解がない」「仕事復帰＝断乳とイメージしている人が多く理解が得られない」と意見あり |
| 9 | 長田<br>（2010） | ①文献レビュー<br>②授乳期の母子を対象とした10文献 | ①　母乳育児に焦点をあてた既存のアセスメントツールを統合し,構成概念の相違，有用性の視点から検討する<br>②　有用性のあるツールの特徴は,「項目数が少ない」「曖昧な表現がなく使用者の誤解を招かない」「1文章に1つの問い」「対象条件が明白である」 |
| 10 | 上原，他<br>（2009） | ①量的<br>②乳幼児健診と保育所を利用する就労経験のある母親189名 | ①　授乳期にある就労女性の職場環境から就労と母乳育児の両立の可能性を探る<br>②・育児中の同僚が多いほど有意に産休が取りやすく，妊娠中・復職時の配慮があり，育児時間が取りやすい<br>・8割以上が，仕事が忙しいと回答し育児時間取れず<br>・3割弱が育児時間制度を知らず，66%が母乳環境ない<br>・育休期間が1年以上は有意に母乳栄養が多かった |
| 11 | 大山，他<br>（2006） | ①量的<br>②神奈川県内市町村児童福祉課24自治体 | ①　市町村が母乳の取り扱いを保育所にどう指導をしているのか，保育所における母乳育児支援を知る<br>②・搾母乳を利用していないのは10自治体<br>・冷蔵母乳のみは1自治体・冷凍母乳のみは6自治体<br>・冷凍母乳の保存期間が大幅に短い |
| 12 | 川崎，他<br>（2006） | ①量的<br>②看護職400名，開業助産師26名，保健師154名 | ①　看護職の母乳育児支援の状況や考え方を明らかにする<br>②・基礎教育終了後，母乳育児継続教育受講少ない，学会参加は多くても5割程度<br>・母乳育児割合：助産師5割超，他の職種19～24%<br>・母乳ケア方針：開業助産師は「できる限り母乳」，保健師は「ミルク追加こだわらない」が多かった |

**表1-2**　退院後の母乳育児支援に関する文献一覧

| No | 研究者名<br>発行年 | ①研究デザイン<br>②研究対象 | ①研究目的<br>②研究結果 |
|---|---|---|---|
| 13 | 太田，他<br>（2006） | ①量的<br>②母乳終了した母親70名 | ①　母乳育児継続と終了の実態について調査する<br>②　母乳継続期間と母親役割の受容に対する意識との関連はなく，母乳終了の理由は「職場復帰のため」「分泌不良感」が上位だった |
| 14 | 福士，他<br>（2005） | ①量的<br>②1ヵ月健診に来院した母親279名 | ①　母乳継続ができない要因について分析し，助産師外来での母乳育児支援について検討する<br>②・母乳育児を「ぜひやりたい」と答えた妊婦の母乳率は有意に高く初産婦より経産婦の母乳率は有意に高かった<br>・人工乳を希望する理由の半数が「復職のため」であった |
| 15 | 田中，他<br>（2005） | ①量的<br>②産褥から産後1ヵ月の母子340組 | ①　母乳栄養確立を目指し，産後のルーチンケアを見直す<br>②　カンガルーケアや自律頻回授乳を行ったA群と糖水や人工乳を補足して定時授乳を行ったB群では，退院時，1ヵ月健診時ともに母乳育児継続率はA群のほうが高かった |
| 16 | 岡本，他<br>（2005） | ①量的<br>②・保育士666名<br>・1歳6ヵ月健診を受診した母親663名 | ①　母乳育児支援に関する基礎教育受講の有無が保育に与える影響に焦点をあてて，保育所における母乳育児支援の実態を調査する<br>②・保育所に入所している児の母乳栄養率は著しく低い<br>・母乳育児に関する基礎教育の有無によって，知識に大きな差は認めなかったが，基礎教育「あり」の群は，「なし」の群に比べ継続教育を受けている割合が有意に高かった |
| 17 | 山本，他<br>（2003） | ①量的<br>②公立・私立認可保育所の代表者257名 | ①　保育所での母乳育児支援の実態を明らかにする<br>②・94%の保育所が母乳育児支援に肯定的<br>・否定的な理由は授乳室，冷凍庫等の設備の不備，母乳の取り扱いに自信がない<br>・母乳育児支援に関する研修会等に参加した保育士は少なかったが（12%），73%は参加を希望していた |
| 18 | 遠藤，他<br>（1999） | ①量的<br>②乳児保育園に子どもを預ける母親260名 | ①　働きながら母乳育児を続けている母親の実情を知り，看護者として支援の手がかりを得る<br>②・保育所内での授乳方法は人工乳のみ57%，搾母乳16%，人工乳と搾母乳12%，次に直接授乳の順になっていた<br>・保育所で人工乳を飲ませる理由は母乳不足が最も多かった |

援に関する文献は，すべて自施設で母乳育児確立のための取り組みとして行われていた。その取り組みの視点は，季節の影響（No.3），早産児を出産した母親の役割獲得（No.5），母乳継続ができない要因（No.14），産後のルーチンケア（No.15）など，様々であった。

②就労女性の母乳育児に関する実態調査では，勤務中に直接授乳をしていた人はNo.8では17.2～20.0%，No.18では27.4%であった。勤務場所から保育所が10分以内の人は85%（No.18）で，勤務中に授乳できなかった理由は「時間が取れない」「院内保育所に預けていない」であった（No.8）。出産当初は92%の母親が母乳育児を希望し，復職後も6割が母乳育児継続を希望していたが，母乳育児を続けるための職場環境について，なしが56%と最多で，授乳時の外出許可，搾乳時間はどちらも7%であった（No.10）。

③看護職員・病院を対象とした母乳育児支援に関する実態調査では94.9%の施設が母乳育児を勧めており，母乳育児支援の実践率は退院後の支援92.3%，妊婦への母乳育児利点説明74.4%，分娩当日からの自律授乳41%であった（No.1）。看護職員の育児経験者の中で母乳のみで行ったものは，助産師は5割超えであったが，他の職種は19～24%であった。母乳ケア方針は開業助産師で「できる限り母乳で」が多く，保健師で「ミルク追加にこだわらない」が多かった（No.12）。

④母乳をやめる意思決定に関する研究では，母乳をやめた理由は，母乳分泌不良感53%，離乳食が進んだ44%，職場復帰のため30%だった（No.13）。生後4ヵ月健診時，母乳栄養に関心をもつ母親は94%，そのうち母乳育児継続期間を決定している母親は34.4%で，その期間を生後12ヵ月とした母親は23.2%であった。

⑤母乳育児に関するアセスメントツールの研究では，母乳育児に焦点をあてた既存のアセスメントツールを統合し，特徴および項目内容から構成概念の相違，有用性の視点などを検討していた。

**表2**　保育所・保育所が対象の文献一覧

| No | テーマ | 調査項目 | ①支援状況　②支援内容　③支援しない理由 |
|---|---|---|---|
| 2 | 香川県内の保育所における母乳育児支援の実態調査 | ・乳児数，乳児担当保育士数，総保育士数<br>・母乳栄養の実際<br>・搾母乳取り扱いの実際<br>・保育所での母乳栄養率<br>・今後の搾母乳持参への対応予定とニーズ<br>・母乳育児支援への保育所の意識（母乳育児勉強会への参加経験，今後勉強会に参加する意思） | ①直接授乳可能70.7%<br>搾乳持参可能51.2%<br>②搾母乳，冷凍母乳による授乳，直接授乳<br>③児の安全問題，職員不足，環境の問題，衛生面の不安，母親の勤務状況の都合 |
| 4 | 郡上市内保育施設における母乳育児支援の現状調査　アンケート調査を通して | ・受け入れ年齢<br>・支援内容<br>・支援をしていない理由<br>・今後支援をする考えがあるか<br>・「授乳・離乳ガイド」の認知度<br>・母乳育児支援に関する興味の有無 | ①支援をしていない保育所42.9%<br>②搾母乳・冷凍母乳による授乳，直接授乳<br>③「該当児がいない」「市の方針」 |
| 7 | 弘前市内保育所における母乳育児支援の現状調査 | ・児童数，0歳児担当保育士数<br>・実務経験年数，平均担当児童年齢<br>・0歳児の栄誉方法に対する意識<br>・保育所における母乳育児方針<br>・母乳育児についての相談および支援状況<br>・今後の母乳育児支援に対する意識<br>・母乳育児に関する学習会・講演会参加経験・希望 | ①積極的に支援17.7%<br>希望により支援70.6%<br>支援してない2.9%<br>②搾母乳による授乳，母親との関わりや母乳育児の相談<br>③衛生上難しい，人手不足，要望がない，人工乳のほうが預かる側は楽である |
| 11 | 保育所における搾母乳の取り扱い神奈川県内市町村へのアンケート結果より | ・0歳児対象保育所数<br>・母乳の持参形態<br>・冷蔵母乳・冷凍母乳の保存期間，解凍方法，加温方法<br>・母乳の取り扱う職員への保育所の指導<br>・自治体担当者が参考とする資料について | ①搾母乳を利用していない10自治体<br>冷蔵母乳のみ利用1自治体<br>冷凍母乳のみは，6自治体<br>②搾母乳，冷凍母乳による授乳<br>③ニーズがない29%<br>持参認めてない12.5% |
| 16 | 栃木県の保育所における母乳育児支援の実態<br>母乳育児支援に関する基礎教育受講の有無が保育に与える影響に焦点をあてて | ・保育士の育児経験の有無，栄養方法，専門家の支援の有無，母乳育児支援に関連する基礎教育の有無，母乳継続教育<br>・乳児数，乳児保育担当者数，母乳育児支援サービス，母乳栄養率<br>・母乳育児支援に対する考え方や知識，意見<br>・母親の就業再開の時期，保育施設の利用，家族形態<br>・児の栄養法，母乳を止めた時期や理由，保育所提供サービス内容 | ①支援あり53.2%，<br>支援なし46.8%<br>ほとんど母乳継続2.4%<br>強く希望する場合のみ継続33.6%<br>継続困難16.8%<br>②直接授乳の時間調整，場所提供，搾母乳による授乳<br>③冷凍母乳の保存方法や解凍上の衛生面での不安，業務上冷凍母乳は困難，母親が仕事で忙しい |
| 17 | 長崎県下の保育所における母乳育児支援の現状 | ・対象および保育所の属性<br>・母乳育児に対する保育所の方針<br>・母乳育児についての相談および支援の現状<br>・母乳育児に対する保育所の今後の対応<br>・母乳育児情報に対するカンファレンスや勉強会の有無，研修会への参加状況と希望 | ①積極的に支援30%<br>希望により応じる64%<br>支援しない4%<br>②搾母乳，冷凍母乳による授乳，直接授乳，母親との関わりや母乳育児の相談<br>③設備が不十分，授乳スペースがない，人手不足，取り扱いに自信がない，母乳育児は乳児の保育所でのリズムを阻害する，保育所にいる間はミルクでよい |

## ２．保育士による母乳育児支援に関する研究（表2）

１）調査項目

保育士における母乳育児支援に関するものでは，すべての文献で保育所における母乳育児支援の現状が調査されていた。そのほかには，搾母乳の取り扱いの実際が4件（No.2，7，11，16），搾母乳を扱うためのニーズが1件（No.2），保育所における母乳育児方針4件（No.4，7，16，17），保育所で母乳育児支援をしていない理由（No.4，17），0歳児の栄養方法に対する意識1件（No.7），保育所における母乳栄養率（No.2，16），母乳育児支援に対する意識が4件（No.4，7，16，17），母乳育児に関する研修などへの参加4件（No.2，7，16，17）とその希望3件（No.2，7，17）があった。

特徴的な調査項目としては，「授乳・離乳ガイド」の認知度（No.4），保育士の育児経験の有無・栄養

方法，母乳育児支援に関連する保育士の基礎教育の有無，専門家の支援の有無（No.16）があった。

また，No.11は搾母乳についての調査であり，調査項目も母乳の持参形態，冷蔵母乳・冷凍母乳の保存期間，解凍方法，加温方法と搾乳に特化した具体的なものであった。

2）保育士による母乳育児支援

保育士による母乳育児支援について，保育士の母乳育児支援のとらえ方，保育士の母乳育児支援に関する影響要因，保育所を利用する母親の母乳育児状況について分類・要約した。それぞれについて結果を抽出し述べる。

（1）保育士の母乳育児支援のとらえ方

肯定的にとらえていたのはNo.2，4，7，17であった。しかし，母親からの母乳継続希望がない，または少ないとの報告があり（No.4，7），母乳継続希望が45.5%という報告もあった（No.2）。また，母乳育児支援に否定的なとらえ方では，その理由として，職員不足3件（No.2，7，17），衛生面の不安3件（No.2，7，16），母親の勤務状況の都合2件（No.2，16），母乳の取り扱いに自信がない（No.16，17），該当児がいない（No.4，7），人工乳のほうが預かる側が楽である（No.7，17），母乳を与えることにより乳児が保育園の生活リズムに慣れない（No.17），市の方針（No.4）などがあった。

（2）保育士の母乳育児支援に関する影響要因

基礎教育の有無を調査したNo.16では,基礎教育を受けた保育士は47%あり，それによって知識に大きな差は認めなかったが，継続教育を受けている割合は基礎教育「あり」群（29.4%）,「なし」群（11.9%）と「あり」群が有意に高かった。

継続教育を受けていない割合は76.4 ～ 88.6%（No.2，7，16，17）であった。

（3）保育所を利用する母親の母乳育児状況

母乳育児率は著しく低いことが報告されていた（No.2，16）。搾乳について調査したNo.11では，搾母乳を利用していないのは10自治体あり，利用している保育所でも冷凍母乳の期限は大幅に短く，No.2では，その解凍方法に誤りがみられるものがあったと指摘していた。

（4）保育士による母乳育児の支援内容

搾母乳・冷凍母乳による授乳支援が6件すべての文献にみられた。直接授乳支援は4件（No.2，4，16，17），母親との関わりや母乳育児についての相談は2件（No.7, 17）みられた。母親との関わりは「母乳育児を継続したいと相談を受ける」，母乳育児についての相談は「断乳・卒乳について」「冷凍母乳について」「保育所での直接授乳について」「人工乳首を吸わない」「母乳不足について」であった。

## Ⅴ．考察

### 1．退院後の母乳育児支援に関する研究動向

厚生労働省は2001年から母子の健康水準を向上させるための国民運動計画「健やか親子 21」を開始した。平成27年度乳幼児栄養調査（厚生労働省，2015）によると，日本全体の母乳率は2005年まで続いた35.9 ～ 39.6%の停滞期を脱して，周産期施設での母乳育児支援と母子同室の普及などにより，2010年には50%を越えている。これらの施策の影響から，1999年以前の出産退院後の母乳育児支援に関する文献は1件のみであったが，2003年以降は母乳育児支援に関する研究が増加したと考えられる。また，文献内容の動向でも，保育士における母乳育児支援に関するものは2003年以降からみられるようになっており，同じく国の施策の影響が考えられる。

研究方法では，ほとんどの文献において量的研究方法が用いられていた。これらは実態調査として行われており，母集団を代表する14名の施設代表者や1,524名の母親のサンプルなどを用いて，母集団にも当てはまるか否か検証を行うことで一般的法則性を明らかにしていた。しかし，母乳育児支援が困難な事例や個別的な対応が必要な事例などに関しては，質的研究による研究の蓄積も必要と考える。

### 2．退院後の母乳育児支援の実態

「健やか親子 21」では出産後1ヵ月時の母乳育児の割合の目標を60%として母乳育児を推奨している。看護職による母乳育児支援では，94.9%の産科施設が母乳育児を勧めており，産科施設ごとに様々な視点から研究に取り組まれていた。しかし，看護

職の職種によって，そのケア方針は「できるだけ母乳」から「ミルク追加にこだわらない」と違いがみられた。「母乳育児を成功させるための10か条」（WHO／ユニセフ，1989）では，「赤ちゃんに医学的な必要がないのに母乳以外のもの水分，糖水，人工乳を与えないこと」としており，そのエビデンス（WHO，1998）も発表されている。看護職の育児経験者の中で母乳のみで行ったものは，助産師は5割超えであったが，他の職種は19～24%であったことからも，母乳育児のためには正しい知識を得ていることが必要と考える。

就労女性の母乳育児の実態では，勤務中の直接授乳は約17～27%であり，勤務場所から保育所までの距離が影響していた。また，6割の母親が復職後も母乳育児継続を希望していたが，母乳育児を続けるための職場環境について，なしが56%と最多であり，ある人でも授乳時の外出許可，搾乳時間が7%と少ないことがわかった。また，母乳をやめる理由は職場復帰のためが3～5割だった。滝元(2015)は，職場復帰後の母乳育児継続は労働基準法による育児時間取得など，法律や行政の通達で保障されているが，母乳育児を継続できることやそのメリットを母親自身が知らないことで，母乳育児を最初からあきらめてしまう場合も多いと述べている。働く女性も母乳育児を継続することができることを伝えて支援し，雇用者や保育者に対する知識の普及が重要であると考える。

## ３．保育士による母乳育児支援に関する研究の位置づけ

退院後の母乳育児支援に関する研究全体18件中，保育士の母乳育児支援に関係した文献数は6件で，就労女性の母乳育児に関する実態調査3件も含めると，働く母親への母乳育児支援としては全体の半数を占めていた。

しかし，保育所を利用する当事者である母親を対象とした研究や，母親に直接支援を行う保育士を対象とした研究は少なかった。このため，今後支援の受け手である母親側と支援する側である保育士双方を対象とする必要があると考える。

## ４．保育士による母乳育児支援に関する研究の現状と課題

### １）調査項目の検討

保育士に対する調査項目としては，母乳育児支援に関する知識や意識，母乳育児支援に関する勉強会や研修会への参加状況，参加の希望がみられた。これらは母乳育児支援を行う際の影響要因として把握しておく必要があると考えられた。

No.16では母乳育児に関する基礎教育の有無による影響についても述べており，保育士における母乳育児支援の実際を明らかにするためには，保育士の基礎教育や継続教育，最新のエビデンスに基づいた母乳育児支援の知識についての調査項目が重要と考える。

### ２）保育士による母乳育児支援の現状と課題

搾母乳・冷凍母乳による授乳が6件すべての文献で取り上げられ，次に多かったのは直接授乳4件であった。母親との関わりや母乳育児についての相談は2件と少なかった。

千葉ら（2015）は保育所での母乳育児を無理なく継続するには，子供に寄り添うだけでなく，母親の気持ちに寄り添うことが大切であると述べている。そのためには個別的な母親との関わりや断乳・卒乳の時期など，個々の状況に合わせた母乳育児についての相談が重要と考える。

保育士における母乳育児支援は比較的肯定的にとらえられており，何らかの母乳育児支援を53.2～94%と半数以上の保育所で行っていた。

一方，保育所での母乳育児支援ができない理由は，職員不足，人工乳のほうが預かる側が楽，母乳を与えることにより乳児が保育園の生活リズムに慣れないなどがあり，保育士による母乳育児支援は保育所内での業務を中心に考えていることが示唆された。ほかにも，衛生面の不安，母乳の取り扱いに自信がないという理由では，実際に誤った搾乳の取り扱いをしていたという報告もある。その原因として，母乳育児の基礎教育を受けた保育士は47%と半数以下であり，76.4～88.6%の保育士は継続教育を受けていないことから，エビデンスに基づいた正しい知識をもっていない保育士が多いことが推測される。

該当児がいないという理由に関しては，希望があれば支援する，強く希望すれば支援するという保育所があることから，保育所での母乳育児支援を積極的に広報していない可能性があり，母親が保育所でも母乳育児を継続できることを知らないことが考えられる。また，市の方針で支援しないという保育所もあった。

小林（2015）は，自治体によって母乳を拒否するケースもみられることを指摘している。児童福祉法に基づく「保育所保育指針」や食育推進基本法に基づく「食育推進基本計画」の「保育所における食育に関する指針」では，冷凍母乳の受け入れや母乳育児の継続を支援できるように記されているが，それを周知徹底されていないことが問題の根底にあると述べている。

これらのことから，母親の復職後母乳育児の継続が困難な状況が生じやすくなり，母乳育児を断念する現状には保育所の支援が影響している可能性が推察された。このため，今後は保育所と情報交換できるネットワークづくりを進めるとともに，保育所においてもより地域との連携を図り，保育士の雇用問題や環境により母乳育児支援が困難なものにならないよう，産科施設で実践されているような手軽にできる正しい搾母乳取り扱いガイドラインを作成する，積極的に支援している保育所での好事例を紹介するなど，母乳育児に理解のある保育所が増加するような，母乳育児のサポートができる支援づくりが必要と考える。

千葉ら（2015）によると，母乳育児継続のためには，保育士の正しい搾乳の取り扱いと母乳育児への理解が不可欠であると述べている。文献検討においても保育士に関する調査は，母乳育児に関する基礎教育の有無の観点からされているものはあったが，保育士の母乳育児支援に関する意識や行動，ニーズについての報告はなかった。

以上より，母子が可能な限り母乳育児を継続していくためには，支援の当事者である保育所を利用する母親のニーズの把握，および，復職後も途切れることなく支援が受けられるよう，母乳育児支援の最新のエビデンスに基づいた母乳育児支援の情報を得やすい看護職，とくに病院助産師が保育所の保育士と連携・協働していくことが重要と考える。そしてそのためには，母親を対象とした研究の蓄積，保育士の母乳育児支援に対する意識や行動，影響要因，ニーズなどについて明らかにする研究が必要と考える。

## Ⅵ．結論

本研究では，研究動向，保育士による母乳育児支援に関する研究の位置づけおよび保育士による母乳育児支援に関する研究の現状と課題について明らかにすることを目的とし分析した結果，以下のことが明らかとなった。

**１．退院後の母乳育児支援に関する研究動向**

退院後の母乳育児支援に関する研究は，1999年以前は１件のみであったが年々増加し，2011～2016年では8件と増加していた。

**２．退院後の母乳育児支援の実態**

１）看護職員による母乳育児支援では，育児経験者の中で母乳のみのものは助産師は5割超えであったが，他の職種は19～24%であった。

２）就労女性の母乳育児の実態では，勤務場所から保育所までの距離が影響していた。また，母乳をやめる理由は職場復帰のためが3～5割だった。

**３．保育士による母乳育児支援に関する研究の位置づけ**

１）退院後の母乳育児支援に関する研究全体18件中，働く母親への母乳育児支援は全体の半数を占めていた。

２）母親や保育士を対象とした研究は少なかった。

**４．保育士による母乳育児支援に関する研究の現状と課題**

１）保育士における母乳育児支援は比較的肯定的にとらえられていたが，できない理由では，保育士は保育所内での業務を中心に考えていることが示唆された。

２）母乳育児の基礎教育を受けた保育士は47%と半数以下であり，76.4～88.6%の保育士は継続教育を受けていないことから，エビデンスに基づいた正しい知識をもっていない保育士が多いことが推測

された。

３）保育士の母乳育児支援に対する意識や行動，影響要因，ニーズなどについては明らかにされていなかった。

今後，これらについて明らかにする研究を行い，出産施設の看護職と保育所の保育士の連携・協働のあり方の示唆を得られるような研究の展開が必要である。

## 謝辞

本論文の作成にあたり丁寧にご指導くださいました佐々木綾子教授，吉田久美子教授，　土手友太郎教授に深謝申し上げます。

## 利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

## 文献

American Academy of Pediatrics ／平林　円監訳（2007）：医師のための母乳育児ハンドブック，第1版，メディカ出版，東京.

遠藤紀美恵，福士裕美子（1999）：勤労婦人の母乳育児に関する実態調査，日本看護学会論文集：母性看護，30，108-110.

福士真都美，豊巻桃代（2005）：妊婦の母乳育児に対するモチベーションからの支援，健生病院医報，28，28-31.

福士真都美，齋藤美貴，伊藤かよ子，他（2012）：弘前市内保育所における母乳育児支援の現状調査，健生病院母乳育児推進委員会健生病院医報，35，41-43.

古川隆子，冨本和彦（2010）：母乳育児支援をつなぐ　小児科クリニックにおける産科退院後の支援の実際，外来小児科，13(1)，36-39.

川崎佳代子，遠藤恵子，三澤寿美，他（2006）：栃木県における母乳育児支援の実態　看護専門職の母乳育児に関する支援の状況と考え方，日本母性看護学会誌，6(1)，42-48.

小林美希（2015）：女性の社会復帰と母乳育児，日本母乳哺育学会雑誌，9(1)，2-7.

小曽根秀実，水野克己（2013）：授乳中の母親の心身状態に影響を与えているポジティブな要因，日本母乳哺育学会雑誌，7(2)，106-115.

厚生労働省調査：平成17年度　乳幼児栄養調査結果．http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/06/h0629-1.html.（2016.10.12）

厚生労働省調査：平成27年度　乳幼児栄養調査結果．http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000134208.html.（2016.10.20）

厚生労働省報告書：平成26年度　保育所関連状況取りまとめ．http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000057750.html.（2016.10.12）

厚生労働省：授乳・離乳支援ガイド．http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/s0314-17.html.（2016.7.5）

桃井多絵子（2011）：看護職員の母乳育児に関する実態調査，函館中央病院医誌，13，26-29.

村瀬栄子，武藤玲子，古田早苗（2012）：郡上市内保育施設における母乳育児支援の現状調査　アンケート調査を通して，郡上市民病院年報，9(1)，25-26.

長田知恵子（2010）：母乳育児に関するアセスメントツール　文献レビュー，日本助産学会誌，24(2)，184-195.

中川さやか，大江奈々，阪本恵子，他（2010）：卒乳に関する母親の認識調査　卒乳時期のかかわりを検討するために，奈良県母性衛生学会雑誌，23，24-27.

NPO法人日本ラクテーション・コンサルタント協会：11．仕事と保育園―母乳育児の継続について．http://jalc-net.jp/FAQ/ans10.html.（2016.10.12）

岡本美香子，大原良子，曽我部美恵子，他（2005）：栃木県の保育所における母乳育児支援の実態　母乳育児支援に関する基礎教育受講の有無が保育に与える影響に焦点をあてて，自治医科大学看護学部紀要，3，109-125.

小野加奈子，村井文江，江守陽子（2015）：茨城県内の産科医療機関における母乳育児支援の実態，茨城県母性衛生学会誌，33，1-5.

太田やよい，菅原さとみ（2006）：母乳をやめる意思決定への影響要因に関する調査，仙台赤十字病院医学雑誌，15(1)，149-156.

大山牧子，古屋眞弓（2006）：保育所における搾母乳の取り扱い神奈川県内市町村へのアンケート結果より，小児保健研究，65(2)，348-356.

滝元　宏（2015）：女性の職場復帰と母乳育児　母乳育児支援者の立場から，日本母乳哺育学会雑誌，9(1)，8-14.

田中利枝，永見桂子（2012）：早産児を出産した母親が母乳育児を通して親役割獲得に向かう過程，日本助産学会誌，26(2)，242-255.

田中智栄，山中島邦子，石田由貴子，他（2005）：母乳育児支援にむけた当院の取り組み，新潟県厚生連医誌，14(1)，30-33.

谷本公重，高山蓮花，岩部まどか（2014）：香川県内の保育所における母乳育児支援の実態調査，小児保健研究，73（3），462-467.

千葉明子，宮下美代子（2015）：母乳育児継続と社会復帰支援～助産師と保育士との協働～，日本母乳哺育学会雑誌，9(1)，24-27.

上原和代，川﨑佳代子，臼井敦美（2009）：O市内に在住する働く母親の母乳育児環境，日本母乳哺育学会雑誌，3(1)，17-26.

UNICEF：母乳育児を成功させるための10ヵ条（WHO/ユニセフ共同声明，1989）http://www.unicef.or.jp/library/pres_bn2006/pres_08_01.html.（2016.7.5）

UNICEF・WHO／BFHI2009翻訳編集委員会（2009）：赤ちゃんとお母さんにやさしい母乳育児支援ガイド　ベーシックコース「母乳育児支援育児成功のための10ヵ条」の実践，第1版，医学書院，東京.

WHO（1998）／日本母乳の会編集委員会（2005）：母乳育児のための10ヵ条のエビデンス（1），日本母乳の会，東京.

山形尚子，薩摩実央，工藤祥子，他（2013）：1ヵ月健診時の母乳育児率への季節の影響，秋田県母性衛生学会雑誌，26，31-35.

山本直子，原　恵子，荒木美幸，他（2003）：長崎県下の保育所における母乳育児支援の現状，長崎大学医学部保健学科紀要，16(1)，79-83.

山内まゆみ，河村奈美子，松村寛子（2012）：4ヵ月児の乳児の主要な栄養，および主要な栄養以外の摂取状況とその母親が考える離乳時期に関する実態報告，看護総合科学研究会誌14(1)，3-13.

吉川芙雪，立岡弓子（2014）：授乳終了の要因・選択方法と日常生活の変化，滋賀母性衛生学会誌，14(1)，11-16.